



**あいはら・みちこ** ●1956年神奈川県生まれ。1980年横浜市立大学医学部卒業。西ドイツのマックス・プランク研究所、アメリカのスタンフォード大学メディカルセンター、小田原市立病院、横浜市立大学附属病院などを経て、2008年横浜市立大学附属病院皮膚科教授。2011年横浜市立大学医学部教授。附属病院長を経て2020年より現職。医学博士。専門は皮膚科学。

方などの意思決定で役立つものと期待しています。

教育については、本学の特色である領域横断型教育を社会の状況に合わせて位置付けを変化させています。横浜には慣習にとらわれずに新しいものを受け入れる「進取の気性」があるとされますが、そうした垣根をつくらぬ風土が領域を超えて学ぶ姿勢を培ってきたのだと思います。2005年の公立大学法人化を機に、商学部、国際文化学部、理学部の3学部を統合して国際総合科学部を設置したのは、その特色を伸ばすのが目的でした。

しかし、高度化する知識基盤社会では専門性の深化が求められます。さらに外から見て、どういう学びがあるかわかりやすいと、本学への理解が進みます。そこで、2019年に国際教養学部、国際商学部、理学部の3学部を再編することにしたのです。再編後も、学部混在クラスで学ぶ共通教養教育「教養ゼミ」などに領域横断型教育を受け継がれており、これまでに積み上げてきた土台の上で専門性の強化を図る考えです。

国際都市横浜にある大学として、国際化は重要なテーマです。残念ながら現在は、コロナ禍で留学生の受け入れと、在学生の海外

送り出しが止まっていますが、今できることとして、これまで以上に多くの留学生を受け入れる準備を進めています。現在約80校の海外協定校も、100校を目標に拡大をめざします。

研究においても国際化を推進します。本学には、ゲノム概念を確立した木原均博士を創設者とする研究所があります。博士のような世界に影響を与える独創的な研究者を育てることが、本学の国際的評価を高めると考えています。

それにはまず、問題意識を持った研究意欲の高い学生が研究者の道に進みやすい環境を整える必要があります。博士後期課程に進学する学生への経済的支援の拡充はその取り組みの一つです。

**社会の中に拠点を設け 接点の拡大を図る**

社会と密接につながるには、社会の中に飛び込み、今求められているものを肌で感じとることも大切です。2020年4月に、横浜市の中心部にある横浜ランドマークタワー内の産学連携イノベーション拠点に開設した「みなとみらいサテライトキャンパス」では、そうした積極的な社会連携を展開

することに力を入れています。また、それらを学外に向けてわかりやすく伝える努力も欠かせません。

コロナ禍により社会変革が加速し、分散型社会への転換や、それに適した産業振興と地域創生などが差し迫った課題となっており、予防・医療・介護のヘルス領域の充実も重要な課題です。そうしたことを力を入れています。また、それらを学外に向けてわかりやすく伝える努力も欠かせません。

このキャンパスは、先に触れたデータサイエンス研究科等が活用しているほか、同じフロアには本学との協業を目的とした企業等のためのプロジェクトスペースが設けられており、ここから多くのイノベーション人材やベンチャー企業、新規事業などを世に送り出す考えです。

**相互理解を深め 組織の一体感を高める**

大学運営では、教職員が同じ目的、同じスピード感を共有し、一体感を持って改革に臨むことを重視しています。というのも、組織の一体感は組織に活力をもたらすからです。

一体感を高めるには、目標の共有のほかにも、お互いをリスペクトする気持ちが必要かもしれません。これは、お互いに相手の立場を尊重し、それぞれの発言の基となる考えを理解しようとする姿勢から生まれます。そうした教職員の相互理解を、情報共有

**注目の経営指標**

**独創的な研究の創出**

教育と併せて研究でも国際性を高めるため、世界が注目する独創的な研究の創出を重視している。それには、研究を深めたい学生が研究の道に進みやすい環境を整える必要がある。研究と生活の両面で経済的支援を充実させるなど、研究者育成のしこみを整えていく考えだ。



荒波に挑むトップ

# 私の改革論

No.43

横浜市立大学・学長  
**相原 道子**

取材・文 / 仲谷宏 撮影 / 坂井公秋

## 自学の強みや特色を伸ばし 社会と共に発展する大学へ

### 社会と密接につながり、教職員の一体感を大切に改革を推進

**社会変革の中で 自学の存在意義を發揮**

公立大学である本学は、国際都市横浜と共に歩み、教育・研究・医療で地域社会から必要とされることを存在意義としています。

社会から必要とされるには、〝こちらが提供したいもの〟だけでなく、〝相手が求めているもの〟も提供しなければなりません。そのため、常に社会の変化を見据えて教育や研究のあり方を見直し、時代の要請に応えることを意識しています。

〝選ばれる存在である〟との意識も大切です。そのため、自学の強みや特色を伸ばし、魅力を高め

ることに力を入れています。また、それらを学外に向けてわかりやすく伝える努力も欠かせません。

コロナ禍により社会変革が加速し、分散型社会への転換や、それに適した産業振興と地域創生などが差し迫った課題となっており、予防・医療・介護のヘルス領域の充実も重要な課題です。そうしたことを力を入れています。また、それらを学外に向けてわかりやすく伝える努力も欠かせません。

このキャンパスは、先に触れたデータサイエンス研究科等が活用しているほか、同じフロアには本学との協業を目的とした企業等のためのプロジェクトスペースが設けられており、ここから多くのイノベーション人材やベンチャー企業、新規事業などを世に送り出す考えです。

**相互理解を深め 組織の一体感を高める**

大学運営では、教職員が同じ目的、同じスピード感を共有し、一体感を持って改革に臨むことを重視しています。というのも、組織の一体感は組織に活力をもたらすからです。

と議論によって深めていきたいと考えています。

現在は多くの会議体がオンラインで行われているため、人の熱気がない中で自分の考えや思いを伝えることに難しさを感じますが、どの立場の人にも、大学全体の動きが伝わるように丁寧な説明を心掛けています。

これまで私は、マネジメントにおいて「人を育てながら、組織として発展すること」を大切にしてきました。この考えは、これからは変わりません。学生や教職員の成長が大学の発展につながり、大学の発展が地域社会の進歩につながる改革を、一体感を大切にしなが

した状況の中、これらを解決してほしいと声がかかるのを待っているようでは、必要とされる存在にはなれません。大学から「何ができるのか」を積極的に提案する姿勢が、存在意義の發揮につながると考えています。

**強みや特色を伸ばす 組織改編を実行**

自らの強みを伸ばす取り組みの一例としては、2020年4月に開設した大学院データサイエンス研究科ヘルスデータサイエンス専攻が挙げられます。これは、医学部とデータサイエンス学部の両方を有する強みを生かしたもので、ヘルス領域における意思決定をデータサイエンスで支援する人材の育成を目的としています。

同専攻の教員が中心となって2020年8月に立ち上げた「コロナ回復者専用抗体検査PROJECT」では、新型コロナウイルスに感染して回復した人を対象に、抗体の残存期間などを調査しています。2か月間で600人以上の方に協力いただき、貴重なデータを集めることができました。そこで得た知見は、再感染の予防や、With / After コロナの新たな生活様式・社会活動のあり